

移動等円滑化促進方針・基本構想作成予定等調査結果

(令和5年7月末時点)

令和6年6月

国土交通省 総合政策局 バリアフリー政策課

目次

はじめに.....	1
調査結果の概要.....	2
1 マスタープラン・基本構想の作成状況、作成予定.....	7
1. 1 マスタープラン・基本構想の作成状況	7
1. 2 マスタープラン・基本構想の作成予定	8
2 区市町村の体制等に関する調査.....	9
3 マスタープラン・基本構想の作成予定がない区市町村に関する調査.....	13
4 マスタープラン・基本構想の作成を検討中の区市町村に関する調査.....	14
5 作成中のマスタープラン・基本構想に関する調査.....	15
5. 1 作成中の計画数・地区数	15
5. 2 作成中のマスタープランに関して	15
5. 3 作成中の基本構想に関して	16
6 作成済のマスタープランに関する調査.....	17
7 作成済の基本構想に関する調査.....	21
8 基本構想に位置づけられた特定事業に関する調査.....	25
8. 1 公共交通特定事業	25
8. 2 道路特定事業	27
8. 3 路外駐車場特定事業	29
8. 4 都市公園特定事業	31
8. 5 建築物特定事業	33
8. 6 交通安全特定事業	35
8. 7 教育啓発特定事業	36
8. 8 その他の事業	38
9 その他バリアフリーに関する調査.....	39

はじめに

1) 本調査の回答状況

本調査の回答状況は以下の通りである。

配布	回答	回答率
1,741	1,585	91.0%

2) 本調査結果内における表記

本調査結果内で用いられている「マスタープラン」および「基本構想」については、特記の無い限り、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」（バリアフリー法）に定められた以下の計画を指す。

記載名称	正式名称・通称	バリアフリー法 規定条文
マスタープラン	移動等円滑化の促進に関する方針 (移動等円滑化促進方針)	第二十四条の二
基本構想	移動等円滑化に係る事業の重点的かつ一体的な推進に関する基本的な構想(バリアフリー基本構想)	第二十五条

3) 本調査結果の留意事項

- ・本報告書内の図表等は、端数処理の影響により、パーセント等の構成比の合計が100にならない場合がある。
- ・本調査結果は、各区市町村からの申告内容に基づいて集計を行ったものである。

【参考】各運輸局管内の都道府県

運輸局単位の集計を行っている項目では、以下の管轄に基づき分類・集計を行っている。

運輸局	都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
北陸信越	新潟県、富山県、石川県、長野県
中部	福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄※	沖縄県

※沖縄総合事務局

調査結果の概要

調査概要



- ・バリアフリー法に基づく、移動等円滑化促進方針(以下、マスタープラン)・基本構想の作成状況、特定事業の進捗状況等を把握するため、全国の区市町村に対し、国土交通省が毎年調査を実施※

※「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律案に対する附帯決議」(平成18年4月27日参議院国土交通委員会)、同(平成18年6月14日衆議院国土交通委員会)等に基づき、調査を実施

- ・本年度調査は、**令和5年7月末時点**の状況について回答を依頼

■調査概要

調査対象	全国の区市町村
調査期間	令和5(2023)年9月26日～10月30日
配布数	1,741
回答数	1,585(回答率91.0%)
調査内容	・マスタープラン・基本構想の作成状況とその内容、および作成予定 ・基本構想に位置付けた特定事業等の進捗状況 ・マスタープラン・基本構想に係る市町村の体制面 等

1

マスタープラン・基本構想の作成状況

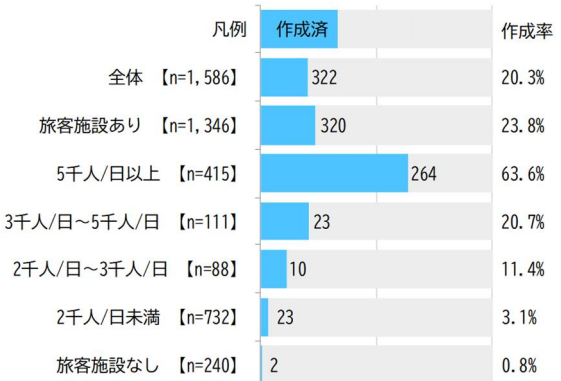


- ・令和5年7月末時点において、マスタープランを作成済みの区市町村は**40**、基本構想を作成済みの区市町村は**322**である
- ・基本構想の作成率について、日平均利用者数5千人以上の旅客施設を有する区市町村は**約64%**である一方、3～5千人は**約21%**、2～3千人は**約11%**に留まる

■マスタープラン作成状況



■基本構想作成状況



※区市町村内で、日平均利用者数が最も多い旅客施設の規模に応じて分類

2

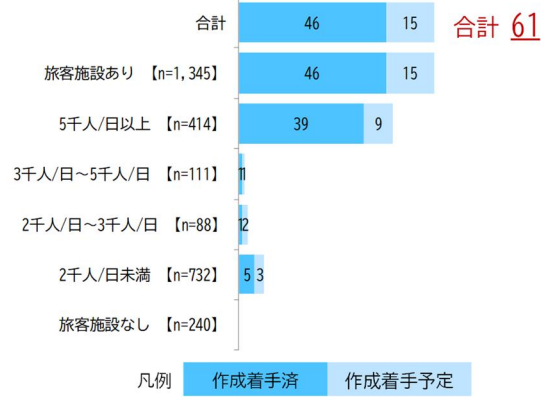
マスタープラン・基本構想の作成予定

- 令和5年7月末時点において、マスタープランを作成予定の区市町村は**22**、基本構想を作成予定の区市町村は**61**である
- マスタープラン・基本構想を作成予定の区市町村のうち、日平均利用者数が5千人以上の旅客施設を有する区市町村が、マスタープランで**17**、基本構想で**48**と多数を占める

■マスタープラン作成予定数



■基本構想作成※予定数（※見直しを含む）



【用語の定義】 以下2つを合わせて「作成予定」と呼称

作成着手済 令和5年7月末時点で、計画作成のために具体的な動きに入っている段階（現状把握や各種記載事項の検討のほか、庁内体制や協議会の組立準備など）

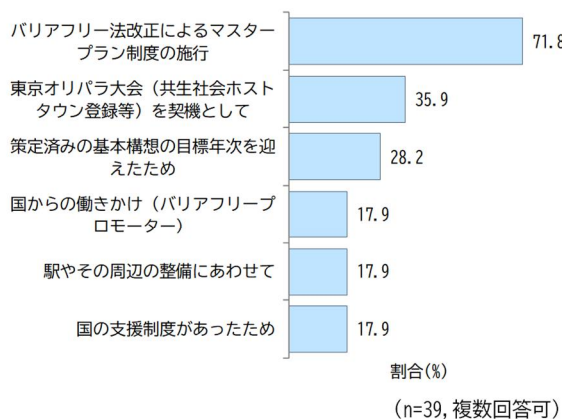
作成着手予定 令和5年7月末時点で「作成着手済」（上記）ではないが、今年度または次年度（令和6年度）中には作成に着手する（「作成着手済」となる）見込み

3

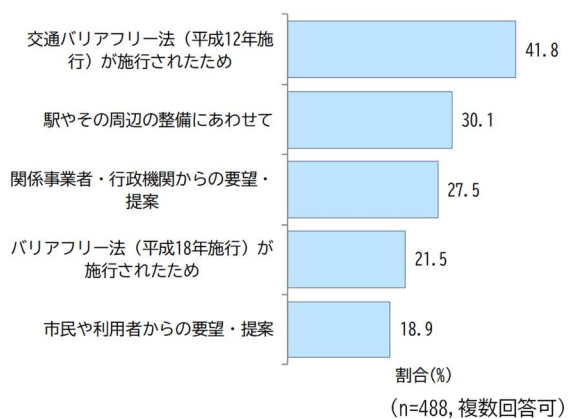
マスタープラン・基本構想の作成経緯

- マスタープランの作成経緯としては、法改正によるマスタープラン制度の施行（約72%）、東京オリパラ大会（共生社会ホストタウンの登録等）（約36%）、策定済み基本構想の見直し（約28%）が特に多い
- 基本構想の作成経緯としては、交通バリアフリー法の施行（約42%）、駅やその周辺の整備にあわせて（約30%）、関係事業者・行政機関からの要望・提案（約28%）が特に多い

■マスタープラン作成経緯



■基本構想作成経緯



※回答が得られた区市町村のみ集計、上位項目を抜粋

4

- ・生活関連施設に位置付けられている施設は、**官公庁施設、文化施設、商業施設、その他施設**（金融機関、観光施設、子育て支援施設等）に多い
- ・生活関連施設のうち、バリアフリー化の図られている施設の割合が高いのは、**特定旅客施設、官公庁施設、教育施設、公園・運動施設**となっている

■マスタープランに位置づけられている生活関連施設

	施設数		
	総数	うち必要なバリアフリー化が図られている施設数	バリアフリー化の図られている施設の割合(%)
特定旅客施設	234	133	56.8
旅客施設(特定旅客施設を除く)	194	56	28.9
官公庁施設(市役所・区役所・役場、警察署・交番、郵便局等)	740	276	37.3
福祉施設(老人ホーム、老人福祉センター等)	514	187	36.4
医療施設(病院・診療所)	296	105	35.5
文化施設(図書館、市民会館、文化ホール、公民館等)	519	190	36.6
商業施設(百貨店、スーパーマーケット、ホテル、商店街(地下街含む。))等)	852	209	24.5
教育施設(学校)	514	169	32.9
公園・運動施設(体育館、武道館等)	397	164	41.3
駐車施設	188	45	23.9
その他	524	119	22.7
計	4,972	1,653	33.2

※回答母数(移動等円滑化促進地区数): 211

■基本構想に位置づけられている生活関連施設

	施設数		
	総数	うち必要なバリアフリー化が図られている施設数	バリアフリー化の図られている施設の割合(%)
特定旅客施設	1,082	711	65.7
旅客施設(特定旅客施設を除く)	243	122	50.2
官公庁施設(市役所・区役所・役場、警察署・交番、郵便局等)	1,992	1,038	52.1
福祉施設(老人ホーム、老人福祉センター等)	1,075	520	48.4
医療施設(病院・診療所)	1,054	439	41.7
文化施設(図書館、市民会館、文化ホール、公民館等)	1,419	629	44.3
商業施設(百貨店、スーパーマーケット、ホテル、商店街(地下街含む。))等)	2,065	693	33.6
教育施設(学校)	852	454	53.3
公園・運動施設(体育館、武道館等)	1,222	671	54.9
駐車施設	561	279	49.7
その他	644	235	36.5
計	12,209	5,791	47.4

※回答母数(重点整備地区数): 781

※太字朱塗は上位3項目

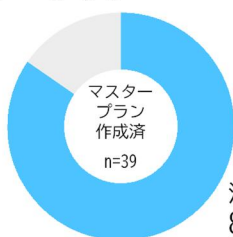
5

法定協議会の設置状況、意見聴取の状況

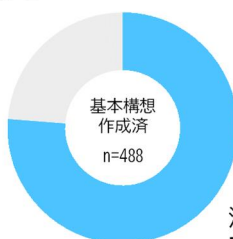
- ・マスタープランの約85%、基本構想の約76%では、作成時に法定の協議会を設置している
- ・計画作成時に、協議会等で意見を聴取した主体として、**高齢者の団体等、障害者の団体等(肢体不自由)、学識経験者、他の市町村・都道府県・国**が特に多い

■法定協議会の設置状況

○マスタープラン

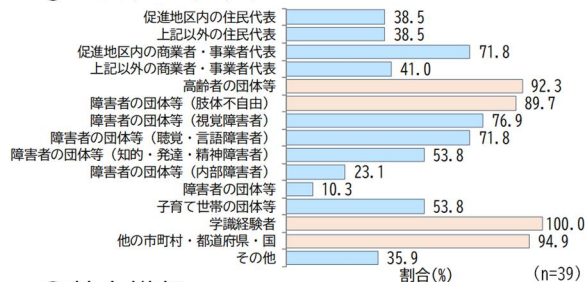


○基本構想

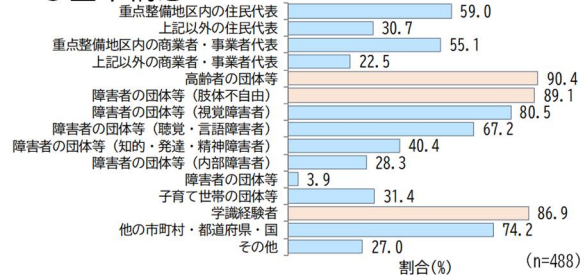


■意見聴取を行った主体

○マスタープラン



○基本構想

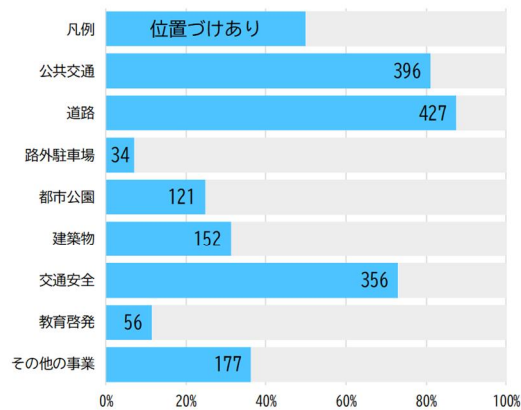


6

特定事業の状況

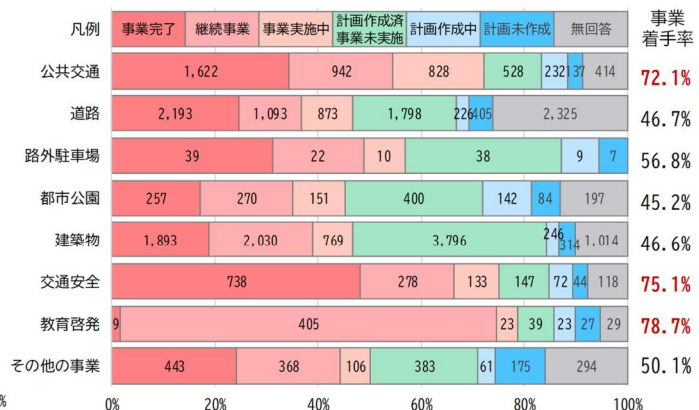
- ・基本構想に位置づけられた特定事業としては、**道路特定事業**、**公共交通特定事業**、**交通安全特定事業**が特に多い
- ・特定事業の進捗状況について、**公共交通特定事業**、**交通安全特定事業**、**教育啓発特定事業**の着手率が特に高い

■特定事業の位置づけ



※数値は特定事業の位置づけがある基本構想数 (n=488)

■特定事業の進捗状況



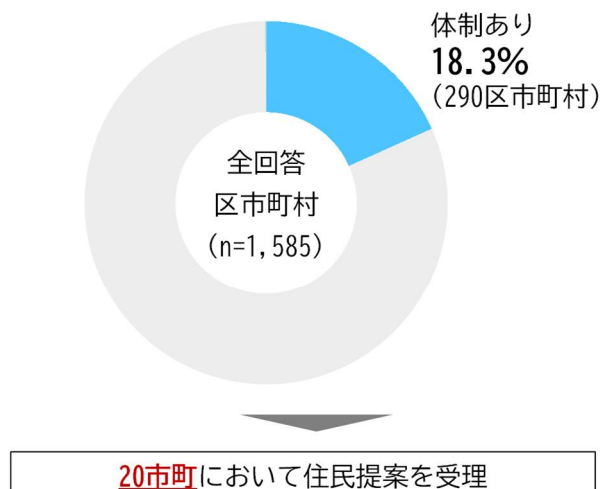
※グラフ内の数値は事業数
事業着手率：全事業数に対する事業完了・継続事業・事業実施中の事業数の割合と定義

7

住民提案の状況

- ・住民提案に対する受付体制が存在する区市町村は、**290市町村(18.3%)**に留まる
- ・令和5年7月末時点までに、**20市町**において住民提案を受理

■住民提案に対する受付体制の有無



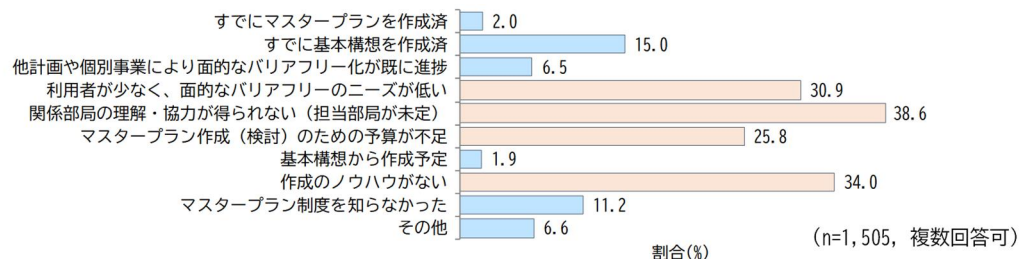
■住民提案実績 (調査回答区市町村のみ掲載)

提案対象	自治体名	地区名	提案時期
基本構想	茨城県つくば市	-	令和4年度
	奈良県葛城市	-	令和4年度
	宮城県名取市	-	平成19年度
	茨城県土浦市	土浦駅周辺地区	平成19年度
	千葉県我孫子市	我孫子地区	平成20年度
	千葉県酒々井町	酒々井町下岩橋	令和4年度
	千葉県一宮町	JR上総一ノ宮駅周辺	平成20年度
	東京都調布市	飛田給駅周辺地区	平成23年度
	神奈川県横浜市	・羽沢横浜国大駅周辺地区 ・踊場駅周辺地区	平成30年度
	神奈川県川崎市	幸区役所周辺地区	令和3年度
	山梨県北杜市	-	平成19年度
	山梨県上野原市	・上野原駅周辺地区 ・四方津駅周辺地区	平成23年度
	長野県茅野市	茅野駅周辺地区	平成29年～30年
	愛知県名古屋市	瑞穂公園陸上競技場地区	令和3年度
双方	滋賀県守山市	守山駅周辺地区	令和元年度
	大阪府大阪市	-	平成20年度
	奈良県上牧町	-	平成28年度
	佐賀県唐津市	・唐津駅周辺地区 ・東唐津駅周辺地区	平成19年
	岡山県和気町	-	令和4年度
	福岡県直方市	-	令和3年度

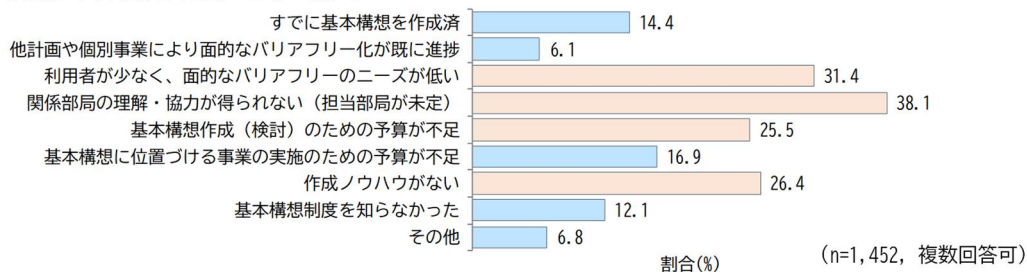
8

- ・ マスタープラン・基本構想の作成予定がない理由として、3割以上の区市町村が関係部局の理解・協力が得られない、面的バリアフリーのニーズが低いことを挙げている
- ・ 作成ノウハウの不足、作成予算の不足についても、2割以上の区市町村が理由に挙げている

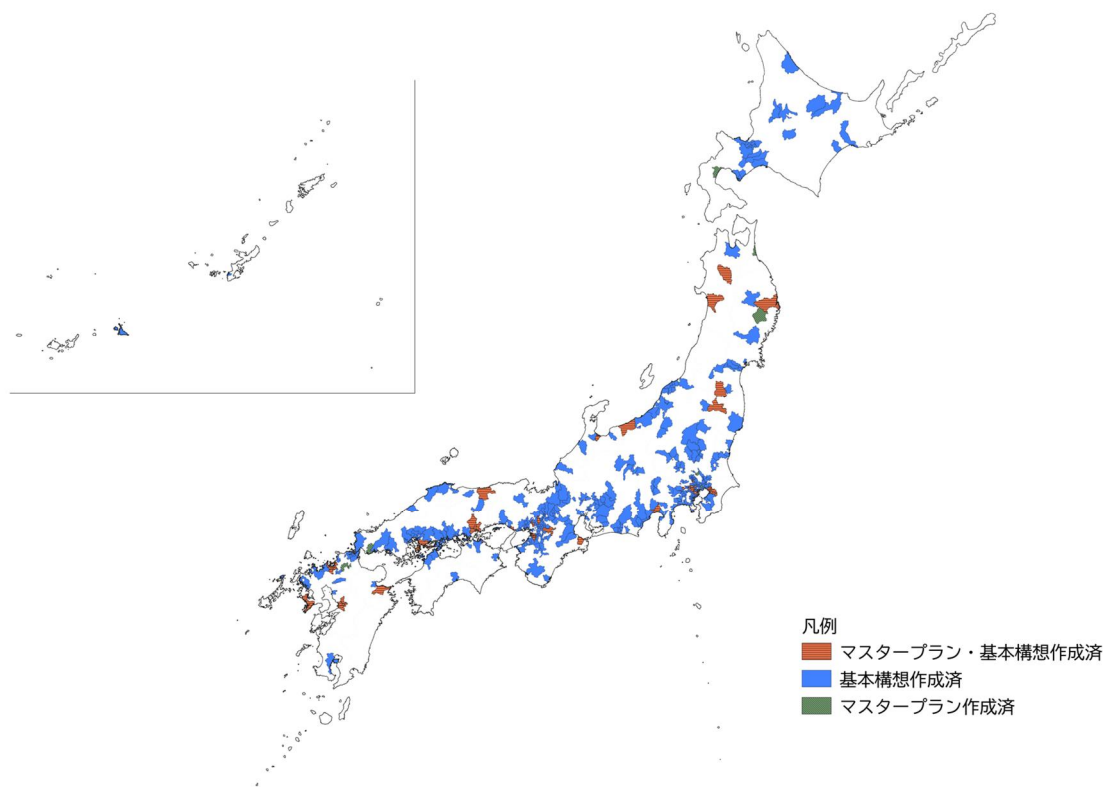
■マスタープランの作成予定がない理由



■基本構想の作成予定がない理由



9



10

1 マスタープラン・基本構想の作成状況、作成予定

回答対象：全区市町村（特記のない場合）

1. 1 マスタープラン・基本構想の作成状況

※区市町村内で、日平均利用者数が最も多い旅客施設の規模に応じて分類を行っている。

1) マスタープランの作成状況

	作成済	未作成	無回答	計
旅客施設のある市町村	40	1,306	0	1,346
平均利用者5千人/日以上	32	383	0	415
平均利用者3千人/日以上～5千人/日未満	0	111	0	111
平均利用者2千人/日以上～3千人/日未満	1	87	0	88
平均利用者2千人/日未満	7	725	0	732
旅客施設のない市町村	0	240	0	240
計	40	1,546	0	1,586

2) 基本構想の作成状況

	作成済	未作成	無回答	計
旅客施設のある市町村	320	1,026	0	1,346
平均利用者5千人/日以上	264	151	0	415
平均利用者3千人/日以上～5千人/日未満	23	88	0	111
平均利用者2千人/日以上～3千人/日未満	10	78	0	88
平均利用者2千人/日未満	23	709	0	732
旅客施設のない市町村	2	238	0	240
計	322	1,264	0	1,586

1. 2 マスタートープラン・基本構想の作成予定

※区市町村内で、日平均利用者数が最も多い旅客施設の規模に応じて分類を行っている。

<用語の定義>

用語	状況
作成着手済	令和5年7月末時点で、計画作成のために具体的な動きに入っている段階 (現状把握や各種記載事項の検討のほか、庁内体制や協議会の組会準備など)
作成着手予定	令和5年7月末時点で「作成着手済」(上記)ではないが、今年度または次年度(令和6年度)中には作成に着手する(「作成着手済」となる)見込みである
作成検討中	計画作成に関連する何らかの動きがあり、次年度(令和6年度)中には作成着手の見込みがないものの、概ね5年以内(令和10年度中)には作成着手する想定である。

1) マスタートープランの作成予定

	作成着手済		令和6年度中までに 作成着手予定		作成検討中		作成予定なし	
	全体	うち 作成済	全体	うち 作成済	全体	うち 作成済	全体	うち 作成済
旅客施設のある市町村	17	7	5	1	56	3	1,266	30
平均利用者5千人/日以上	14	6	3	1	23	0	374	25
平均利用者3千人/日以上～ 5千人/日未満	1	0	0	0	6	0	104	0
平均利用者2千人/日以上～ 3千人/日未満	0	0	0	0	3	0	85	1
平均利用者2千人/日未満	2	1	2	0	24	3	703	4
旅客施設のない市町村	0	0	0	0	1	0	239	0
計	17	7	5	1	57	3	1,505	30

※作成予定に対して無回答の区市町村は除いた

2) 基本構想の作成予定

	作成着手済		令和6年度中までに 作成着手予定		作成検討中		作成予定なし	
	全体	うち 作成済	全体	うち 作成済	全体	うち 作成済	全体	うち 作成済
旅客施設のある市町村	46	38	15	10	71	27	1,213	229
平均利用者5千人/日以上	39	36	9	9	38	23	328	184
平均利用者3千人/日以上～ 5千人/日未満	1	0	1	1	7	1	102	20
平均利用者2千人/日以上～ 3千人/日未満	1	0	2	0	3	1	82	8
平均利用者2千人/日未満	5	2	3	0	23	2	701	17
旅客施設のない市町村	0	0	0	0	1	0	239	2
計	46	38	15	10	72	27	1,452	231

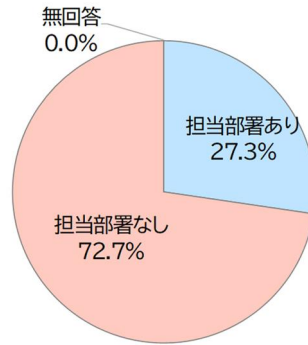
※作成予定に対して無回答の区市町村は除いた

2 区市町村の体制等に関する調査

回答対象：全区市町村（特記のない場合）

1) マスタープラン・基本構想の作成を担当する部署の有無

	回答数	割合(%)
担当部署あり	433	27.3
担当部署なし	1,152	72.7
無回答	0	0.0
合計	1,585	100

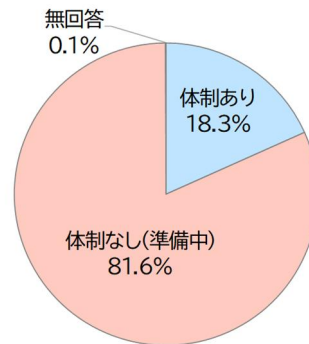


n=1,585

2) マスタープラン・基本構想の提案制度

(1) 提案を受け付ける体制（窓口となる連絡先の設定等）の有無

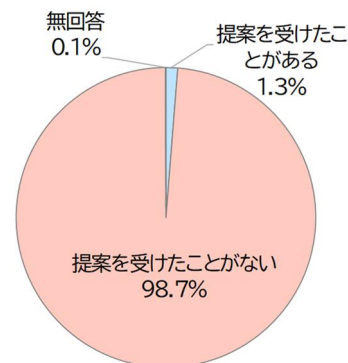
	回答数	割合(%)
体制あり	290	18.3
体制なし(準備中)	1,294	81.6
無回答	1	0.1
合計	1,585	100



n=1,585

(2) 提案実績の有無

	回答数	割合(%)
提案を受けたことがある	20	1.3
提案を受けたことがない	1,564	98.7
無回答	1	0.1
合計	1,585	100



n=1,585

(3) 提案内容（マスタープラン、基本構想の別）

	回答数
マスタープラン	2
基本構想	16
マスタープラン・基本構想の両方	2
合計	20

回答対象：提案を受けたことがある区市町村（20）

(4) 提案の具体内容、提案への対応

※具体の提案内容について回答があった区市町村(21)のみを記載

提案対象	自治体名	地区名	提案時期	提案者	提案への対応
マスタープラン	茨城県つくば市	-	令和4年度	高齢者、障害者等による団体	対応検討中
	奈良県葛城市	-	令和4年度	施設設置管理者等	対応検討中
基本構想	宮城県名取市	-	平成19年度	高齢者、障害者等の利用者個人	対応検討中 ^{注1}
	茨城県土浦市	土浦駅周辺地区	平成19年度	高齢者、障害者等による団体	作成・変更することを公表
	千葉県我孫子市	我孫子地区	平成20年度	・高齢者、障害者等の利用者個人 ・高齢者、障害者等による団体	作成・変更することを公表
	千葉県酒々井町	酒々井町下岩橋	令和4年度	議会議員	対応検討中
	千葉県一宮町	JR上総一ノ宮駅周辺	平成20年	高齢者、障害者等による団体	作成・変更することを公表
	東京都調布市	飛田給駅周辺地区	平成23年度	地元住民団体	作成・変更することを公表
	神奈川県横浜市	・羽沢横浜国大駅周辺地区 ・踊場駅周辺地区	平成30年度	高齢者、障害者等による団体	作成・変更することを公表
	神奈川県川崎市	幸区役所周辺地区	令和3年度	提案された重点整備地区の近傍に在住の市民1名	作成・変更しないことを公表 ^{注2}
	山梨県北杜市	-	平成19年度	高齢者、障害者等の利用者個人	-
	山梨県上野原市	・上野原駅周辺地区 ・四方津駅周辺地区	平成23年度	バリアフリー化を推進する団体	作成・変更することを公表
	長野県茅野市	茅野駅周辺地区	平成29年～30年	・施設管理者 ・高齢者、障害者等の利用者個人 ・高齢者、障害者等による団体	作成・変更することを公表
	愛知県名古屋市	瑞穂公園陸上競技場地区	令和3年度	高齢者、障害者等による団体	作成・変更することを公表
	滋賀県守山市	守山駅周辺地区	令和元年度	市民	作成・変更することを公表
	大阪府大阪市	-	平成20年度	駅近隣大学職員有志及び地域住民や障害者	作成・変更しないことを公表 ^{注3}
	奈良県上牧町	-	平成28年度	NPO法人	作成・変更することを公表
	佐賀県唐津市	・唐津駅周辺地区 ・東唐津駅周辺地区	平成19年	高齢者、障害者等による団体	作成・変更することを公表
双方	岡山県和気町	-	令和4年度	施設設置管理者等	対応検討中
	福岡県直方市	-	令和3年度	高齢者、障害者等による団体	対応検討中

朱塗太字：前回調査（令和4年7月時点）以降に住民提案があった自治体

注1：提案者本人が転出してしまい連絡が取れない状況となっている。また、提案受付から既に15年が経過していることから詳細な内容を確認することができない状況である。

注2：提案内容は、本市のめざす都市構造と方向性が一致しないため、提案内容をそのまま実現することはできないが、隣接する他の基本構想の重点整備地区を拡充することで提案の一部を受け入れた。また、この方向性については協議会及び提案者本人の了承を得ている。

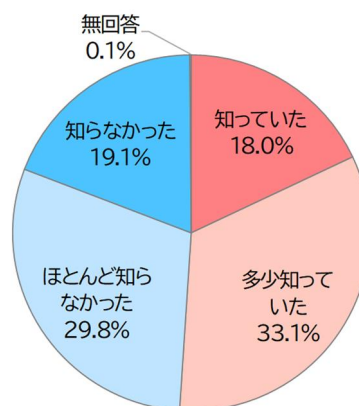
注3：提案を受けた内容が個別駅の改修にかかる内容がほとんどであったため、基本構想策定によるバリアフリーの推進ではなく、鉄道事業者との個別協議による課題解決を図ることとなったため。

3) 各種支援等に関する認知状況

回答対象：全区市町村

(1) マスタープラン・基本構想作成に関するガイドラインの認知状況

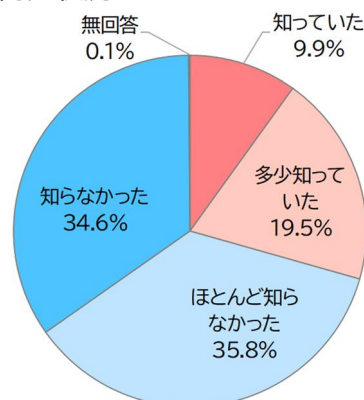
	回答数	割合(%)
知っていた	285	18.0
多少知っていた	524	33.1
ほとんど知らなかった	472	29.8
知らなかった	302	19.1
無回答	2	0.1
合計	1,585	100



n=1,585

(2) 教育啓発特定事業の実施に係るガイドラインの認知状況

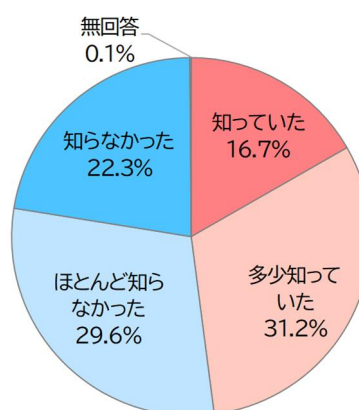
	回答数	割合(%)
知っていた	157	9.9
多少知っていた	309	19.5
ほとんど知らなかった	568	35.8
知らなかった	549	34.6
無回答	2	0.1
合計	1,585	100



n=1,585

(3) マスタープラン・基本構想の作成調査経費補助事業（地域公共交通バリアフリー化調査事業）の認知状況

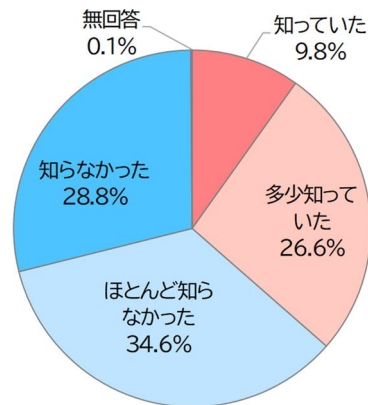
	回答数	割合(%)
知っていた	265	16.7
多少知っていた	495	31.2
ほとんど知らなかった	469	29.6
知らなかった	354	22.3
無回答	2	0.1
合計	1,585	100



n=1,585

(4) バリアフリー化の推進に係る支援制度の認知状況

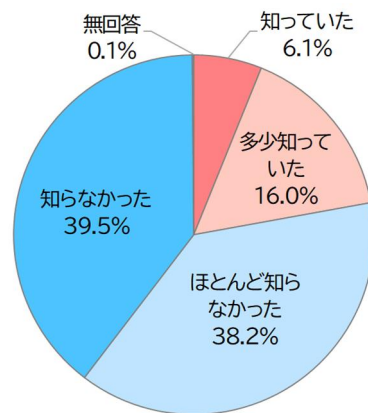
	回答数	割合(%)
知っていた	156	9.8
多少知っていた	422	26.6
ほとんど知らなかった	549	34.6
知らなかった	456	28.8
無回答	2	0.1
合計	1,585	100



n=1,585

(5) 各運輸局によるバリアフリープロモーター制度に関する認知状況

	回答数	割合(%)
知っていた	97	6.1
多少知っていた	254	16.0
ほとんど知らなかった	606	38.2
知らなかった	626	39.5
無回答	2	0.1
合計	1,585	100



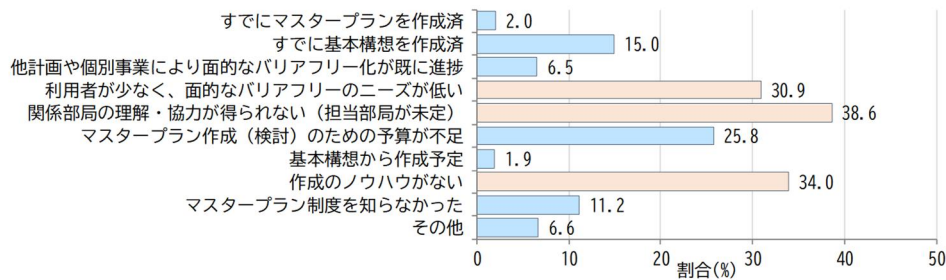
n=1,585

3 マスタープラン・基本構想の作成予定がない区市町村に関する調査

回答対象：マスタープラン・基本構想のいずれかでも「作成予定がない」とした区市町村（総数 1,514）

1) マスタープランの作成予定がない理由 【複数回答】

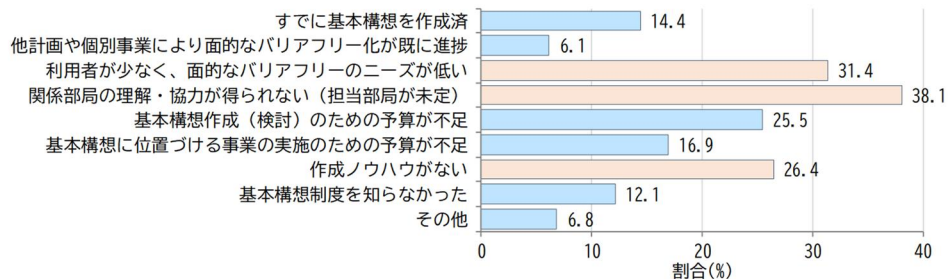
	回答数	割合(%)
すでにマスタープランを作成済	30	2.0
すでに基本構想を作成済	225	15.0
他計画や個別事業により面的なバリアフリー化が既に進んでいる	98	6.5
利用者が少なく、面的なバリアフリーのニーズが低い	465	30.9
関係部局の理解・協力が得られない（担当部局が定まっていない）	581	38.6
マスタープラン作成（検討）のための予算が不足している（財源の確保が必要）	388	25.8
基本構想から作成予定	29	1.9
作成のノウハウがない	511	34.0
マスタープラン制度を知らなかった	168	11.2
その他	100	6.6
回答母数	1,505	-



n=1,505(M/A)

2) 基本構想の作成予定がない理由 【複数回答】

	回答数	割合(%)
すでに基本構想を作成済	209	14.4
他計画や個別事業により面的なバリアフリー化が既に進んでいる	89	6.1
利用者が少なく、面的なバリアフリーのニーズが低い	456	31.4
関係部局の理解・協力が得られない（担当部局が定まっていない）	553	38.1
基本構想作成（検討）のための予算が不足している（財源の確保が必要）	370	25.5
基本構想に位置づける事業の実施のための予算が不足している（財源の確保が必要）	246	16.9
作成ノウハウがない	384	26.4
基本構想制度を知らなかった	176	12.1
その他	99	6.8
回答母数	1,452	-



n=1,452(M/A)

4 マスタープラン・基本構想の作成を検討中の区市町村に関する調査

回答対象：マスタープラン・基本構想のいずれかでも作成を検討中（１．２で作成着手予定、作成検討中と回答）とした区市町村（総数 94）

1) 作成の検討を始めたきっかけ【複数回答】

	回答数	割合(%)
首長など幹部からの指示	14	14.9
住民や事業者からの要望	6	6.4
具体的にバリアフリー化したい駅や建物等があるため	22	23.4
国や地方運輸局からのプロモート（作成の働きかけ）	35	37.2
共生社会ホストタウン認定を受けたから	1	1.1
現計画の目標年次が近づいているため	16	17.0
その他	19	20.2
回答母数	94	-

2) 検討の進捗状況

	回答数	割合(%)
順調に進んでおり、作成着手の目途が立ちつつある	9	9.6
作成着手時期はまだ未確定だが、作成に向けた検討はある程度進んでいる	19	20.2
ほとんど（または全く）検討が進んでいない	66	70.2
無回答	0	0.0
合計	94	100

3) 検討が進んでいない理由【複数回答】

	回答数	割合(%)
首長など幹部の理解が得られない	2	3.0
関係部局の理解・協力が得られない	10	15.2
住民の理解が得られない	1	1.5
事業者の理解・調整が進まない	5	7.6
財源の確保が難しい	29	43.9
作成のノウハウがない	32	48.5
作成にあたる職員の確保が難しい	35	53.0
その他	16	24.2
回答母数	66	-

回答対象：2) で「ほとんど(または全く)進んでいない」と回答した区市町村（66）

4) 検討から作成に向けて必要な支援

	回答数	割合(%)
国からの補助金	72	76.6
作成のノウハウ提供（作成プロセス等の解説、他自治体の事例提供 等）	71	75.5
国や地方運輸局からのプロモート（作成の働きかけ）	15	16.0
都道府県の協力	34	36.2
首長など幹部への国からの働きかけ	5	5.3
住民や事業者への働きかけ	15	16.0
その他	4	4.3
回答母数	94	-

5 作成中のマスタープラン・基本構想に関する調査

回答対象：マスタープランまたは基本構想の作成予定について、「作成着手済」と回答した区市町村のうち、計画内容の回答が得られた区市町村（総数 51）

5. 1 作成中の計画数・地区数

	市町村数	地区数
マスタープラン	12	32
基本構想	35	76
未定	4	1
計	51	109

※「未定」には地区数未確定を含む

5. 2 作成中のマスタープランに関して

1) マスタープランの完成予定時期

	市町村数	地区数
令和5年度	5	10
令和6年度	5	20
令和7年度	0	0
令和8年度以降	1	1
未定	0	0
無回答	1	1
計	12	32

2) 協議会の設置状況

	市町村数	地区数
すでに協議会を設置済	9	29
協議会の設置を予定している	2	2
協議会を設置していない（かつ設置予定はない）	0	0
検討中（未定）	1	1
無回答	0	0
計	12	32

3) 当該マスタープランに含まれる生活関連施設（予定を含む）【複数回答】

	市町村数	地区数
特定旅客施設（鉄道駅、バスターミナル等）	6	7
特定旅客施設以外の旅客施設（鉄道駅、バスターミナル等）	6	10
官公庁施設（市役所・区役所・役場、警察署・交番、郵便局等）	8	16
福祉施設（老人ホーム、老人福祉センター等）	9	17
医療施設（病院・診療所）	8	15
文化施設（図書館、市民会館、文化ホール、公民館等）	8	14
商業施設（百貨店、スーパーマーケット、ホテル、商店街（地下街含む。）等）	7	15
教育施設（学校等）	6	13
公園・運動施設（体育館、武道館等）	9	17
駐車施設	3	3
その他	1	1
回答母数	12	32

5. 3 作成中の基本構想に関して

1) 基本構想の完成予定時期

	市町村数	地区数
令和5年度	20	32
令和6年度	6	11
令和7年度	1	1
令和8年度以降	4	20
未定	1	2
無回答	3	10
計	35	76

2) 協議会の設置状況

	市町村数	地区数
すでに協議会を設置済	31	72
協議会の設置を予定している	1	1
協議会を設置していない（かつ設置予定はない）	2	2
検討中（未定）	1	1
無回答	0	0
計	35	76

3) 基本構想の作成予定地区と旅客施設の関係

	市町村数	地区数
生活関連施設である旅客施設を含んでいる（含む予定）	34	73
生活関連施設ではない旅客施設を含んでいる（含む予定）	1	3
旅客施設を含まないが特定事業において、同一市町村域にある旅客施設との間に移動の円滑化を確保している（含む予定）	0	0
旅客施設を含まない（上記の場合を除く）	0	0
無回答	0	0
計	35	76

4) 当該基本構想に含まれる生活関連施設（予定も含む）【複数回答】

	市町村数	地区数
特定旅客施設（鉄道駅、バスターミナル等）	19	28
特定旅客施設以外の旅客施設（鉄道駅、バスターミナル等）	13	18
官公庁施設（市役所・区役所・役場、警察署・交番、郵便局等）	23	42
福祉施設（老人ホーム、老人福祉センター等）	19	35
医療施設（病院・診療所）	17	34
文化施設（図書館、市民会館、文化ホール、公民館等）	22	41
商業施設（百貨店、スーパーマーケット、ホテル、商店街（地下街含む。）等）	20	38
教育施設（学校等）	16	44
公園・運動施設（体育館、武道館等）	19	41
駐車施設	13	19
その他	6	10
回答母数	35	76

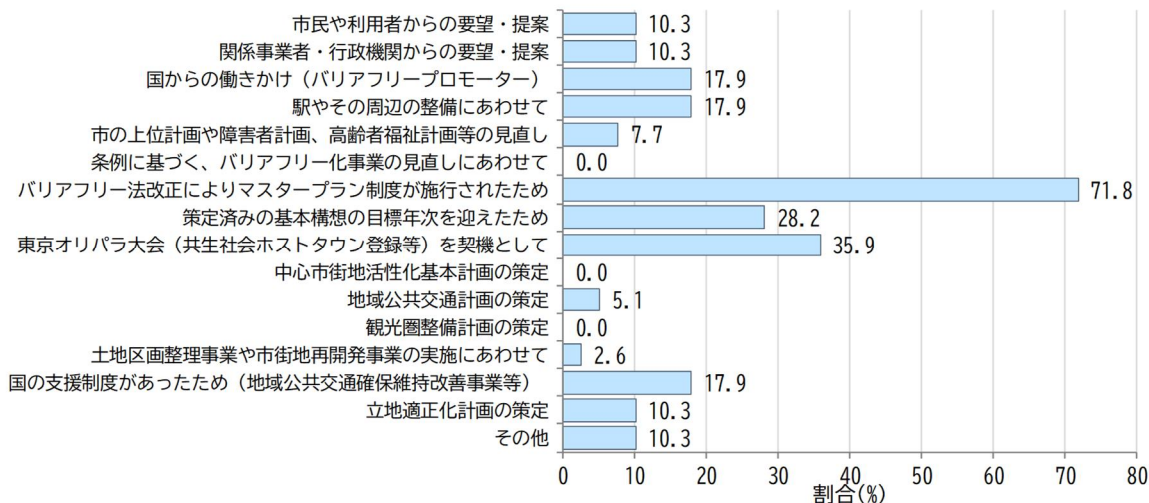
6 作成済のマスタープランに関する調査

回答対象：マスタープランを作成済と回答した区市町村(40)。

うち 39 区市町村、39 のマスタープランについて回答を得た。

1) マスタープランの作成に至ったきっかけ 【複数回答】

	計画数	割合(%)
市民や利用者からの要望・提案	4	10.3
関係事業者・行政機関からの要望・提案	4	10.3
国からの働きかけ（バリアフリープロモーター）	7	17.9
駅やその周辺の整備にあわせて	7	17.9
総合計画等の市の上位計画や市町村障害者計画、市町村高齢者福祉計画等の見直しにあわせて	3	7.7
条例（バリアフリー法によるものを除く）に基づく、バリアフリー化事業の見直しにあわせて	0	0.0
バリアフリー法改正によりマスタープラン制度が施行されたため	28	71.8
策定済みの基本構想の目標年次を迎えたため（基本構想の見直しに合わせて）	11	28.2
東京オリンピック・パラリンピック競技大会（共生社会ホストタウンに登録されたこと等）を契機として	14	35.9
中心市街地活性化基本計画の策定	0	0.0
地域公共交通計画（地域公共交通網形成計画、地域公共交通総合連携計画を含む）の策定	2	5.1
観光圏整備計画の策定	0	0.0
土地区画整理事業や市街地再開発事業の実施にあわせて	1	2.6
国の支援制度があったため（地域公共交通確保維持改善事業等）	7	17.9
立地適正化計画の策定	4	10.3
その他	4	10.3
回答母数	39	-



n=39(M/A)

2) 協議会等による意見聴取の取組

(1) 協議会の設置状況

	計画数	割合(%)
法定協議会を設置	33	84.6
法定協議会は未設置	6	15.4
無回答	0	0.0
合計	39	100

(2) 計画作成時に意見聴取を行った主体【複数回答】

	計画数	割合(%)
1 移動等円滑化促進地区と想定する地区内の住民代表	15	38.5
2 1以外の住民代表（移動等円滑化促進地区と想定する地区以外の住民代表）	15	38.5
3 移動等円滑化促進地区と想定する地区内の事業者・事業者代表	28	71.8
4 3以外の事業者・事業者代表 （移動等円滑化促進地区と想定する地区以外の事業者・事業者代表）	16	41.0
5 高齢者を代表する方又は高齢者の団体	36	92.3
6 障害者を代表する方又は障害者の団体（肢体不自由）	35	89.7
7 障害者を代表する方又は障害者の団体（視覚障害者）	30	76.9
8 障害者を代表する方又は障害者の団体（聴覚・言語障害者）	28	71.8
9 障害者を代表する方又は障害者の団体（知的・発達・精神障害者）	21	53.8
10 障害者を代表する方又は障害者の団体（内部障害者）	9	23.1
11 外国人を代表する方又は外国人の団体	4	10.3
12 子育て世帯を代表する方又は子育て世帯の団体	21	53.8
13 学識経験者	39	100.0
14 他の市町村・都道府県・国	37	94.9
15 その他	14	35.9
回答母数	39	-

3) 住民等の意見の反映するための措置【複数回答】

	計画数	割合(%)
パブリックコメント	38	97.4
アンケート	27	69.2
関連団体へのヒアリング	28	71.8
まち歩き（現地点検）	29	74.4
ワークショップ（参加体験型のグループ討議）	13	33.3
マスタープラン説明会	1	2.6
その他	0	0.0
回答母数	39	-

4) マスタープラン作成着手から作成完了までに要した期間

	計画数	割合(%)
～6ヶ月	0	0.0
7ヶ月～1年	11	28.2
1年1ヶ月～1年6ヶ月	6	15.4
1年7ヶ月～2年	13	33.3
2年1ヶ月以上	9	23.1
無回答	0	0.0
合計	39	100

5) 移動等円滑化促進地区の概要

運輸局	マスタープラン数	移動等円滑化 促進地区数	移動等円滑化 促進地区面積(ha)	生活関連経路 延長(km)
北海道	1	1	148.0	6.4
東北	6	21	2,558.9	87.6
関東	12	64	10,092.2	375.0
北陸信越	2	7	805.2	29.2
中部	2	6	213.2	18.0
近畿	6	34	2,938.5	126.5
中国	4	40	4,393.9	174.6
四国	0	0	0.0	0.0
九州	6	38	4,100.7	149.3
沖縄	0	0	0.0	0.0
計	39	211	25,250.6	966.6

※地区面積・経路延長は、回答のあった区市町村のみを計上

6) 生活関連施設の種類の施設数 【複数回答】

	施設数			1地区あたり 施設数※
	総数	うち必要なバ リアフリー化 が図られてい る施設数	バリアフリー 化の図られて いる施設の割 合(%)	
特定旅客施設	234	133	56.8	1.1
旅客施設(特定旅客施設を除く)	194	56	28.9	0.9
官公庁施設(市役所・区役所・役場、警察 署・交番・郵便局等)	740	276	37.3	3.5
福祉施設(老人ホーム、老人福祉センター 等)	514	187	36.4	2.4
医療施設(病院・診療所)	296	105	35.5	1.4
文化施設(図書館、市民会館、文化ホー ル、公民館等)	519	190	36.6	2.5
商業施設(百貨店、スーパーマーケット、 ホテル、商店街(地下街含む。)等)	852	209	24.5	4.0
教育施設(学校)	514	169	32.9	2.4
公園・運動施設(体育館、武道館等)	397	164	41.3	1.9
駐車施設	188	45	23.9	0.9
その他	524	119	22.7	2.5
計	4,972	1,653	33.2	-

※回答母数(移動等円滑化促進地区数): 211

7) 事後評価の取組

(1) 事後評価の実施状況

	計画数	割合(%)
事後評価を実施している	6	15.4
事後評価を実施予定である(現時点では未実施)	20	51.3
事後評価を実施していない(実施予定はない)	8	20.5
無回答	5	12.8
計	39	100

(2) 事後評価における協議会活用（予定含む）の有無

	計画数	割合(%)
協議会を活用した事後評価を実施した	5	19.2
協議会活用を予定している (現時点では未実施)	15	57.7
協議会を活用した事後評価を実施していない (かつ予定もしていない)	5	19.2
無回答	1	3.8
計	26	100

回答対象：(1)で「事後評価を実施している」「事後評価を実施予定である」とした計画(26)

(3) 事後評価に関する協議会の実施頻度

	計画数	割合(%)
複数年に1回程度開催	0	0.0
年1回程度開催	4	80.0
毎年複数回開催	1	20.0
無回答	0	0.0
回答母数	5	-

回答対象：(2)で「協議会を活用した事後評価を実施した」とした計画(5)

(4) 事後評価の内容（予定含む）【複数回答】

	計画数	割合(%)
アウトプット評価指標※1によるバリアフリー整備の評価を実施	11	42.3
アウトカム評価指標※2によるバリアフリー整備の評価を実施	2	7.7
事業実施後に利用者アンケート等を実施し意見聴取	9	34.6
障害者、高齢者等を中心に市民・利用者とまちあるき等を行い、 利便性について意見聴取	7	26.9
その他	7	26.9
回答母数	26	-

回答対象：(1)で「事後評価を実施している」「事後評価を実施予定である」とした計画(26)

※1：バリアフリー化された道路の延長やエレベーターの設置台数など、単純な数値による整備評価

※2：障害者、高齢者等の生活環境の改善や社会参加の機会向上等、市民にもたらす成果を評価

(5) 事後評価結果の活用方法 【複数回答】

	計画数	割合(%)
作成済計画の見直し、再作成を行った	1	16.7
他のバリアフリー計画に活用した	0	0.0
他の計画・事業実施に活用した	1	16.7
基本構想を作成した	0	0.0
特に何も活用していない	1	16.7
その他	2	33.3
回答母数	6	-

回答対象：(1)で「事後評価を実施している」とした計画(6)

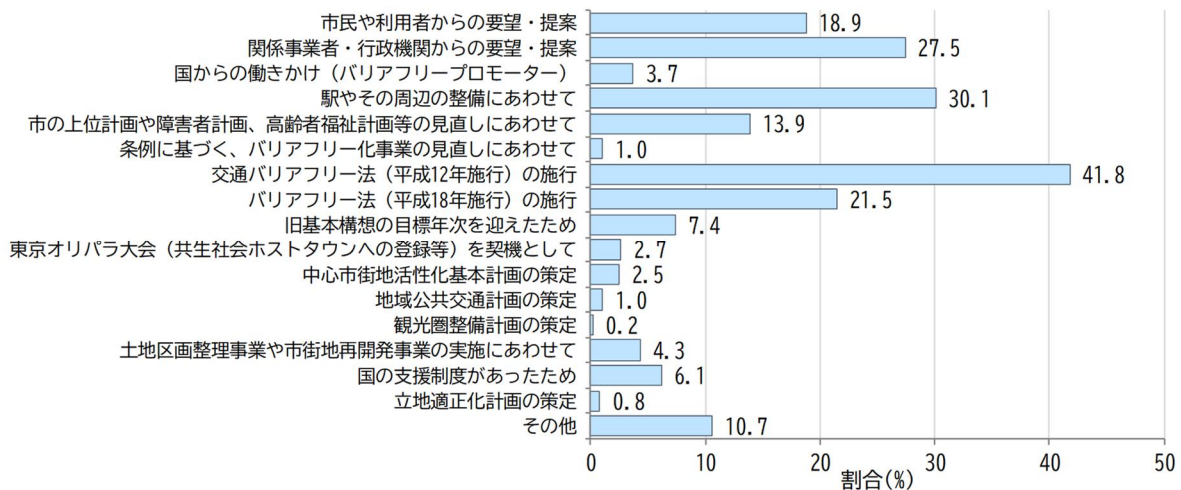
7 作成済の基本構想に関する調査

回答対象：基本構想を作成済と回答した区市町村(322)。

うち 302 区市町村、488 の基本構想について回答を得た。

1) 基本構想作成の作成に至ったきっかけ【複数回答】

	計画数	割合(%)
市民や利用者からの要望・提案	92	18.9
関係事業者・行政機関からの要望・提案	134	27.5
国からの働きかけ（バリアフリープロモーター）	18	3.7
駅やその周辺の整備にあわせて	147	30.1
総合計画等の市の上位計画や市町村障害者計画、市町村高齢者福祉計画等の見直しにあわせて	68	13.9
条例（バリアフリー法によるものを除く）に基づく、バリアフリー化事業の見直しにあわせて	5	1.0
交通バリアフリー法（平成12年施行）が施行されたため	204	41.8
バリアフリー法（平成18年施行）が施行されたため	105	21.5
旧基本構想の目標年次を迎えたため	36	7.4
東京オリンピック・パラリンピック競技大会（共生社会ホストタウンに登録されたこと等）を契機として	13	2.7
中心市街地活性化基本計画の策定	12	2.5
地域公共交通計画（地域公共交通網形成計画、地域公共交通総合連携計画を含む）の策定	5	1.0
観光圏整備計画の策定	1	0.2
土地区画整理事業や市街地再開発事業の実施にあわせて	21	4.3
国の支援制度があったため（バリアフリー環境整備事業、地域公共交通確保維持改善事業等）	30	6.1
立地適正化計画の策定	4	0.8
その他	52	10.7
回答母数	488	-



n=488(M/A)

2) 協議会等による意見聴取の取組

(1) 協議会の設置状況

	計画数	割合(%)
法定協議会を設置	372	76.2
法定協議会は未設置	105	21.5
無回答	11	2.3
合計	488	100

(2) 計画作成時に意見聴取を行った主体 【複数回答】

	計画数	割合(%)
1 重点整備地区と想定する地区内の住民代表	288	59.0
2 1以外の住民代表（重点整備地区と想定する地区以外の住民代表）	150	30.7
3 重点整備地区と想定する地区内の事業者・事業者代表	269	55.1
4 3以外の事業者・事業者代表 （重点整備地区と想定する地区以外の事業者・事業者代表）	110	22.5
5 高齢者を代表する方又は高齢者の団体	441	90.4
6 障害者を代表する方又は障害者の団体（肢体不自由）	435	89.1
7 障害者を代表する方又は障害者の団体（視覚障害者）	393	80.5
8 障害者を代表する方又は障害者の団体（聴覚・言語障害者）	328	67.2
9 障害者を代表する方又は障害者の団体（知的・発達・精神障害者）	197	40.4
10 障害者を代表する方又は障害者の団体（内部障害者）	138	28.3
11 外国人を代表する方又は外国人の団体	19	3.9
12 子育て世帯を代表する方又は子育て世帯の団体	153	31.4
13 学識経験者	424	86.9
14 他の市町村・都道府県・国	362	74.2
15 その他	132	27.0
回答母数	488	-

3) 住民等の意見の反映するための措置 【複数回答】

	計画数	割合(%)
パブリックコメント	329	67.4
アンケート	265	54.3
関連団体へのヒアリング	277	56.8
まち歩き（現地点検）	437	89.5
ワークショップ（参加体験型のグループ討議）	239	49.0
マスタープラン説明会	17	3.5
その他	21	4.3
回答母数	488	-

4) 基本構想着手から作成完了までに要した期間

	計画数	割合(%)
～6ヶ月	22	4.5
7ヶ月～1年	236	48.4
1年1ヶ月～1年6ヶ月	65	13.3
1年7ヶ月～2年	98	20.1
2年1ヶ月以上	56	11.5
無回答	11	2.3
合計	488	100

5) 重点整備地区の概要

運輸局	基本構想数	重点整備地区数	重点整備地区 面積(ha)	生活関連経路 延長(km)
北海道	15	71	8,437.3	396.5
東北	19	22	3,001.8	120.1
関東	148	267	26,474.8	884.6
北陸信越	19	24	2,394.8	101.5
中部	55	61	6,108.7	230.5
近畿	173	229	23,250.2	742.7
中国	35	53	2,964.5	112.4
四国	6	6	1,218.0	51.0
九州	16	46	4,741.7	221.4
沖縄	2	2	165.0	18.2
計	488	781	78,756.7	2,878.9

※地区面積・経路延長は、回答のあった区市町村のみを計上

6) 生活関連施設の種類の施設数 【複数回答】

	施設数			1地区あたり 施設数※
	総数	うち必要なバ リアフリー化 が図られてい る施設数	バリアフリー 化の図られて いる施設の割 合(%)	
特定旅客施設	1,082	711	65.7	1.4
旅客施設(特定旅客施設を除く)	243	122	50.2	0.3
官公庁施設(市役所・区役所・役場、警察 署・交番・郵便局等)	1,992	1,038	52.1	2.6
福祉施設(老人ホーム、老人福祉センター 等)	1,075	520	48.4	1.4
医療施設(病院・診療所)	1,054	439	41.7	1.3
文化施設(図書館、市民会館、文化ホー ル、公民館等)	1,419	629	44.3	1.8
商業施設(百貨店、スーパーマーケット、 ホテル、商店街(地下街含む。)等)	2,065	693	33.6	2.6
教育施設(学校)	852	454	53.3	1.1
公園・運動施設(体育館、武道館等)	1,222	671	54.9	1.6
駐車施設	561	279	49.7	0.7
その他	644	235	36.5	0.8
計	12,209	5,791	47.4	-

※回答母数(重点整備地区数): 781

7) 事後評価の取組

(1) 事後評価の実施状況

	計画数	割合(%)
事後評価を実施している	85	17.4
事後評価を実施予定である(現時点では未実施)	66	13.5
事後評価を実施していない(実施予定はない)	288	59.0
無回答	49	10.0
計	488	100

(2) 事後評価における協議会活用（予定含む）の有無

	計画数	割合(%)
協議会を活用した事後評価を実施した	61	40.4
協議会活用を予定している (現時点では未実施)	47	31.1
協議会を活用した事後評価を実施していない (かつ予定もしていない)	32	21.2
無回答	11	7.3
計	151	100

回答対象：(1)で「事後評価を実施している」「事後評価を実施予定である」とした計画(151)

(3) 事後評価に関する協議会の実施頻度

	計画数	割合(%)
複数年に1回程度開催	9	14.8
年1回程度開催	27	44.3
毎年複数回開催	25	41.0
無回答	0	0.0
回答母数	61	-

回答対象：(2)で「協議会を活用した事後評価を実施した」とした計画(61)

(4) 事後評価の内容 【複数回答】

	計画数	割合(%)
アウトプット評価指標※1によるバリアフリー整備の評価を実施	86	57.0
アウトカム評価指標※2によるバリアフリー整備の評価を実施	18	11.9
事業実施後に利用者アンケート等を実施し意見聴取	48	31.8
障害者、高齢者等を中心に市民・利用者とまちあるき等を行い、 利便性について意見聴取	50	33.1
その他	31	20.5
回答母数	151	-

回答対象：(1)で「事後評価を実施している」「事後評価を実施予定である」とした計画(151)

※1：バリアフリー化された道路の延長やエレベーターの設置台数など、単純な数値による整備評価

※2：障害者、高齢者等の生活環境の改善や社会参加の機会向上等、市民にもたらす成果を評価

(5) 事後評価結果の活用方法（予定含む）【複数回答】

	計画数	割合(%)
作成済計画の見直し、再作成を行った	11	12.9
他のバリアフリー計画に活用した	9	10.6
他の計画・事業実施に活用した	20	23.5
特に何も活用していない	18	21.2
その他	30	35.3
回答母数	85	-

回答対象：(1)で「事後評価を実施している」とした区市町村(85)

8 基本構想に位置づけられた特定事業に関する調査

回答対象：基本構想を作成済の区市町村のうち、各特定事業を位置付けている区市町村

8. 1 公共交通特定事業

1) 公共交通特定事業数

	特定事業数	基本構想数
北海道	15	10
東北	746	12
関東	2,949	128
北陸信越	40	14
中部	205	44
近畿	486	144
中国	187	29
四国	7	3
九州	56	10
沖縄	12	2
計	4,703	396

2) 公共交通特定事業に関する事業完了の目標時期の示し方

	事業数	割合(%)
目標年度を示している	2,139	45.5
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	1,544	32.8
いずれも示していない	828	17.6
無回答	192	4.1
計	4,703	100

3) 公共交通特定事業の進捗状況

	事業数	割合(%)
計画作成済	3,920	83.4
事業完了済	1,622	34.5
継続事業	942	20.0
事業実施中	828	17.6
事業未実施	528	11.2
計画作成中	232	4.9
計画未作成	137	2.9
無回答	414	8.8
計	4,703	100

4) 事業の進捗状況に対する認識

	事業数	割合(%)
予定より前倒しで進捗	22	0.5
概ね予定通りに進捗	3,190	67.8
遅れがあるものの進捗	190	4.0
ほとんど(または全く)進捗していない	289	6.1
無回答	1,012	21.5
計	4,703	100

5) 事業が未進捗の理由【複数回答】

	計画数	割合(%)
関連計画・事業と調整が必要	8	17.8
関連事業者と調整が必要	18	40.0
事業費の確保が困難・未確定	23	51.1
他の計画・事業で進めている	5	11.1
構造的・空間的な問題がある	7	15.6
その他	6	13.3
回答母数	45	-

※回答対象：4) で「ほとんど(または全く)進捗していない」とした事業が1以上ある計画(45)

6) 基本構想の作成完了から公共交通事業者より公共交通特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間

	事業数	割合(%)
～6ヶ月	1,648	42.0
7ヶ月～1年	786	20.1
1年1ヶ月～1年6ヶ月	145	3.7
1年7ヶ月～2年	89	2.3
2年1ヶ月以上	120	3.1
無回答	1,132	28.9
計	3,920	100

※回答対象：3) 進捗状況が「計画作成済」の区市町村

7) 公共交通特定事業計画の認定状況

	事業数	割合(%)
認定済	1,738	37.0
申請中	3	0.1
未申請	932	19.8
申請予定なし	251	5.3
無回答	1,779	37.8
計	4,703	100

8. 2 道路特定事業

1) 道路特定事業の数

運輸局	国道（直轄）	補助国道・ 都道府県道	市町村道	その他	※道路管理者 無回答	事業数合計	基本構想数
北海道	16	16	60	1	15	108	14
東北	14	58	176	1	4	253	15
関東	272	1,695	3,331	88	462	5,848	138
北陸信越	11	34	107	0	3	155	16
中部	23	213	268	5	8	517	48
近畿	117	335	768	15	49	1,284	149
中国	24	124	169	15	127	459	27
四国	7	14	62	0	0	83	5
九州	8	32	110	12	31	193	13
沖縄	0	8	5	0	0	13	2
計	492	2,529	5,056	137	699	8,913	427

2) 道路特定事業に関する事業完了の目標時期の示し方

	事業数	割合(%)
目標年度を示している	2,842	31.9
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	3,979	44.6
いずれも示していない	638	7.2
無回答	1,454	16.3
計	8,913	100

3) 道路特定事業の進捗状況

	事業数	割合(%)
計画作成済	5,957	66.8
事業完了済	2,193	24.6
継続事業	1,093	12.3
事業実施中	873	9.8
事業未実施	1,798	20.2
計画作成中	226	2.5
計画未作成	405	4.5
無回答	2,325	26.1
計	8,913	100

4) 道路特定事業による生活関連経路の概要

	距離(km)
総延長	2,024.0
BF化整備済延長	1,185.4
整備率(%)	58.6

5) 事業の進捗状況に対する認識

	事業数	割合(%)
予定より前倒しで進捗	50	0.6
概ね予定通りに進捗	4,186	47.0
遅れがあるものの進捗	610	6.8
ほとんど(または全く)進捗していない	971	10.9
無回答	3,096	34.7
計	8,913	100

6) 事業が未進捗の理由【複数回答】

	計画数	割合(%)
関連計画・事業と調整が必要	19	23.2
関連事業者と調整が必要	17	20.7
事業費の確保が困難・未確定	41	50.0
他の計画・事業で進めている	11	13.4
構造的・空間的な問題がある	26	31.7
その他	8	9.8
回答母数	82	-

※回答対象：5) で「ほとんど(または全く)進捗していない」とした事業が1以上ある計画(82)

7) 基本構想の作成完了から道路特定事業者より道路特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間

	事業数	割合(%)
～6ヶ月	2,083	35.0
7ヶ月～1年	1,570	26.4
1年1ヶ月～1年6ヶ月	262	4.4
1年7ヶ月～2年	167	2.8
2年1ヶ月以上	382	6.4
無回答	1,493	25.1
計	5,957	100

※回答対象：3) 進捗状況が「計画作成済」の区市町村

8) 生活関連経路の管理方法

※本設問は道路特定事業のある基本構想ごとに回答

(1) 生活関連経路の位置

	計画数	割合(%)
図面等で管理している	341	79.9
図面以外の方法で管理している	43	10.1
管理していない	31	7.3
無回答	12	2.8
合計	427	100

(2) 生活関連経路の整備状況

	計画数	割合(%)
図面等で管理している	185	43.3
図面以外の方法で管理している	162	37.9
管理していない	67	15.7
無回答	13	3.0
合計	427	100

8. 3 路外駐車場特定事業

1) 路外駐車場特定事業の数

	特定事業数	基本構想数
北海道	1	1
東北	0	0
関東	85	17
北陸信越	0	0
中部	7	5
近畿	22	7
中国	3	2
四国	0	0
九州	6	1
沖縄	1	1
計	125	34

2) 路外駐車場特定事業の事業主体

	事業数	割合(%)
公共交通事業者	1	0.8
建築物所有者	59	47.2
地方公共団体	51	40.8
国	0	0.0
その他	4	3.2
無回答	10	8.0
計	125	100

3) 生活関連施設としての位置づけ

	事業数	割合(%)
位置づけている	92	73.6
位置づけていない	33	26.4
計	125	100

4) 路外駐車場特定事業に関する事業完了の目標時期の示し方

	事業数	割合(%)
目標年度を示している	55	44.0
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	50	40.0
いずれも示していない	15	12.0
無回答	5	4.0
計	125	100

5) 路外駐車場特定事業の進捗状況

	事業数	割合(%)
計画作成済	109	87.2
事業完了済	39	31.2
継続事業	22	17.6
事業実施中	10	8.0
事業未実施	38	30.4
計画作成中	9	7.2
計画未作成	7	5.6
無回答	0	0.0
計	125	100

6) 事業の進捗状況に対する認識

	事業数	割合(%)
予定より前倒しで進捗	2	1.6
概ね予定通りに進捗	71	56.8
遅れがあるものの進捗	9	7.2
ほとんど(または全く)進捗していない	33	26.4
無回答	10	8.0
計	125	100

7) 事業が未進捗の理由【複数回答】

	計画数	割合(%)
関連計画・事業と調整が必要	1	11.1
関連事業者と調整が必要	3	33.3
事業費の確保が困難・未確定	5	55.6
他の計画・事業で進めている	0	0.0
構造的・空間的な問題がある	1	11.1
その他	0	0.0
回答母数	9	-

※回答対象：6) で「ほとんど(または全く)進捗していない」とした事業が1以上ある計画(9)

8) 基本構想の作成完了から路外駐車場特定事業者より路外駐車場特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間

	事業数	割合(%)
～6ヶ月	34	31.2
7ヶ月～1年	35	32.1
1年1ヶ月～1年6ヶ月	6	5.5
1年7ヶ月～2年	1	0.9
2年1ヶ月以上	7	6.4
無回答	26	23.9
計	109	100

※回答対象：5) 進捗状況が「計画作成済」の区市町村

8. 4 都市公園特定事業

1) 都市公園特定事業の数

	特定事業数	基本構想数
北海道	8	4
東北	53	6
関東	1,251	56
北陸信越	1	1
中部	29	13
近畿	69	30
中国	51	5
四国	0	0
九州	33	4
沖縄	6	2
計	1,501	121

2) 都市公園特定事業の事業主体

	事業数	割合(%)
公共交通事業者	0	0.0
建築物所有者	2	0.1
地方公共団体	1,369	91.2
国	0	0.0
その他	0	0.0
無回答	130	8.7
計	1,501	100

3) 生活関連施設としての位置づけ

	事業数	割合(%)
位置づけている	1,321	88.0
位置づけていない	180	12.0
計	1,501	100

4) 都市公園特定事業に関する事業完了の目標時期の示し方

	事業数	割合(%)
目標年度を示している	584	38.9
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	577	38.4
いずれも示していない	276	18.4
無回答	64	4.3
計	1,501	100

5) 都市公園特定事業の進捗状況

	事業数	割合(%)
計画作成済	1,078	71.8
事業完了済	257	17.1
継続事業	270	18.0
事業実施中	151	10.1
事業未実施	400	26.6
計画作成中	142	9.5
計画未作成	84	5.6
無回答	197	13.1
計	1,501	100

6) 事業の進捗状況に対する認識

	事業数	割合(%)
予定より前倒しで進捗	2	0.1
概ね予定通りに進捗	726	48.4
遅れがあるものの進捗	28	1.9
ほとんど(または全く)進捗していない	277	18.5
無回答	468	31.2
計	1,501	100

7) 事業が未進捗の理由【複数回答】

	計画数	割合(%)
関連計画・事業と調整が必要	9	45.0
関連事業者と調整が必要	6	30.0
事業費の確保が困難・未確定	9	45.0
他の計画・事業で進めている	2	10.0
構造的・空間的な問題がある	1	5.0
その他	2	10.0
回答母数	20	-

※回答対象：6) で「ほとんど(または全く)進捗していない」とした事業が1以上ある計画(20)

8) 基本構想の作業完了から都市公園特定事業者より都市公園特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間

	事業数	割合(%)
～6ヶ月	451	41.8
7ヶ月～1年	231	21.4
1年1ヶ月～1年6ヶ月	15	1.4
1年7ヶ月～2年	22	2.0
2年1ヶ月以上	38	3.5
無回答	321	29.8
計	1,078	100

※回答対象：5) 進捗状況が「計画作成済」の区市町村

8. 5 建築物特定事業

1) 建築物特定事業の数

	特定事業数	基本構想数
北海道	19	7
東北	15	5
関東	8,685	73
北陸信越	0	0
中部	124	16
近畿	484	40
中国	667	5
四国	0	0
九州	27	4
沖縄	41	2
計	10,062	152

2) 建築物特定事業の事業主体

	事業数	割合(%)
公共交通事業者	43	0.4
建築物所有者	2,678	26.6
地方公共団体	4,654	46.3
国	119	1.2
その他	170	1.7
無回答	2,398	23.8
計	10,062	100

3) 生活関連施設としての位置づけ

	事業数	割合(%)
位置づけている	8,427	83.8
位置づけていない	1,635	16.2
計	10,062	100

4) 建築物特定事業に関する事業完了の目標時期の示し方

	事業数	割合(%)
目標年度を示している	4,431	44.0
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	3,959	39.3
いずれも示していない	857	8.5
無回答	815	8.1
計	10,062	100

5) 建築物特定事業の進捗状況

	事業数	割合(%)
計画作成済	8,488	84.4
事業完了済	1,893	18.8
継続事業	2,030	20.2
事業実施中	769	7.6
事業未実施	3,796	37.7
計画作成中	246	2.4
計画未作成	314	3.1
無回答	1,014	10.1
計	10,062	100

6) 事業の進捗状況に対する認識

	事業数	割合(%)
予定より前倒しで進捗	70	0.7
概ね予定通りに進捗	5,033	50.0
遅れがあるものの進捗	243	2.4
ほとんど(または全く)進捗していない	1,949	19.4
無回答	2,767	27.5
計	10,062	100

7) 事業が未進捗の理由【複数回答】

	計画数	割合(%)
関連計画・事業と調整が必要	9	23.1
関連事業者と調整が必要	13	33.3
事業費の確保が困難・未確定	24	61.5
他の計画・事業で進めている	3	7.7
構造的・空間的な問題がある	8	20.5
その他	6	15.4
回答母数	39	-

※回答対象：6) で「ほとんど(または全く)進捗していない」とした事業が1以上ある計画(39)

8) 基本構想の作成完了から建築物特定事業者より建築物特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間

	事業数	割合(%)
～6ヶ月	3,606	42.5
7ヶ月～1年	2,226	26.2
1年1ヶ月～1年6ヶ月	990	11.7
1年7ヶ月～2年	19	0.2
2年1ヶ月以上	20	0.2
無回答	1,627	19.2
計	8,488	100

※回答対象：5) 進捗状況が「計画作成済」の区市町村

8. 6 交通安全特定事業

1) 交通安全特定事業の数、事業内容 【複数回答】

	特定事業数	基本構想数
北海道	22	10
東北	113	13
関東	840	127
北陸信越	13	10
中部	78	38
近畿	302	120
中国	104	24
四国	5	3
九州	47	9
沖縄	6	2
計	1,530	356

2) 交通安全特定事業に関する事業完了の目標時期の示し方

	事業数	割合(%)
目標年度を示している	659	43.1
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	473	30.9
いずれも示していない	260	17.0
無回答	138	9.0
計	1,530	100

3) 交通安全特定事業の進捗状況

	事業数	割合(%)
計画作成済	1,296	84.7
事業完了済	738	48.2
継続事業	278	18.2
事業実施中	133	8.7
事業未実施	147	9.6
計画作成中	72	4.7
計画未作成	44	2.9
無回答	118	7.7
計	1,530	100

4) 事業の進捗状況に対する認識

	事業数	割合(%)
予定より前倒しで進捗	70	4.6
概ね予定通りに進捗	1,029	67.3
遅れがあるものの進捗	87	5.7
ほとんど(または全く)進捗していない	65	4.2
無回答	279	18.2
計	1,530	100

5) 事業が未進捗の理由 【複数回答】

	計画数	割合(%)
関連計画・事業と調整が必要	9	33.3
関連事業者と調整が必要	11	40.7
事業費の確保が困難・未確定	11	40.7
他の計画・事業で進めている	0	0.0
構造的・空間的な問題がある	2	7.4
その他	6	22.2
回答母数	27	-

※回答対象：4) で「ほとんど(または全く)進捗していない」とした事業が1以上ある計画(27)

8. 7 教育啓発特定事業

1) 教育啓発特定事業関連事業の数

	特定事業数	基本構想数
北海道	1	1
東北	55	4
関東	300	27
北陸信越	5	2
中部	6	2
近畿	110	14
中国	14	3
四国	0	0
九州	64	3
沖縄	0	0
計	555	56

2) 教育啓発特定事業の事業主体

	事業数	割合(%)
公共交通事業者	120	21.6
建築物所有者	41	7.4
地方公共団体	337	60.7
国	3	0.5
その他	17	3.1
無回答	37	6.7
計	555	100

3) 学校等との連携状況

	事業数	割合(%)
連携している	79	14.2
連携していない	476	85.8
計	555	100

4) 教育啓発特定事業関連事業に関する事業完了の目標時期の示し方

	事業数	割合(%)
目標年度を示している	221	39.8
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	164	29.5
いずれも示していない	165	29.7
無回答	5	0.9
計	555	100

5) 教育啓発特定事業関連事業の進捗状況

	事業数	割合(%)
計画作成済	476	85.8
事業完了済	9	1.6
継続事業	405	73.0
事業実施中	23	4.1
事業未実施	39	7.0
計画作成中	23	4.1
計画未作成	27	4.9
無回答	29	5.2
計	555	100

6) 事業の進捗状況に対する認識

	事業数	割合(%)
予定より前倒しで進捗	3	0.5
概ね予定通りに進捗	412	74.2
遅れがあるものの進捗	0	0.0
ほとんど(または全く)進捗していない	88	15.9
無回答	52	9.4
計	555	100

7) 事業が未進捗の理由【複数回答】

	計画数	割合(%)
関連計画・事業と調整が必要	0	0.0
関連事業者と調整が必要	3	33.3
事業費の確保が困難・未確定	1	11.1
他の計画・事業で進めている	1	11.1
構造的・空間的な問題がある	0	0.0
その他	5	55.6
回答母数	9	-

※回答対象：6) で「ほとんど(または全く)進捗していない」とした事業が1以上ある計画(9)

8) 基本構想の作成完了から教育啓発特定事業者より教育啓発特定事業計画の送付を受けるまでに要した期間

	事業数	割合(%)
～6ヶ月	169	35.5
7ヶ月～1年	109	22.9
1年1ヶ月～1年6ヶ月	21	4.4
1年7ヶ月～2年	0	0.0
2年1ヶ月以上	61	12.8
無回答	116	24.4
計	476	100

※回答対象：5) 進捗状況が「計画作成済」の区市町村

8. 8 その他の事業

本節では、その他の事業として位置づけのある事業（ハード事業、ソフト事業）、教育啓発特定事業の創設（令和2年5月）以前に作成された基本構想に位置付けられている「こころのバリアフリー」に関連する事業について、集計を行っている。

1) その他の事業の実施状況

	事業数			基本構想数
	ハード事業	ソフト事業	計	
北海道	19	2	21	8
東北	109	76	185	8
関東	644	389	1,033	73
北陸信越	3	3	6	2
中部	50	39	89	24
近畿	132	63	195	43
中国	222	33	255	11
四国	2	3	5	1
九州	29	9	38	6
沖縄	1	2	3	1
計	1,211	619	1,830	177

2) その他の事業の実施主体

	ハード事業		ソフト事業		計	
	事業数	割合(%)	事業数	割合(%)	事業数	割合(%)
公共交通事業者	169	14.0	58	9.4	227	12.4
建築物所有者	82	6.8	75	12.1	157	8.6
地方公共団体	781	64.5	358	57.8	1,139	62.2
国	5	0.4	8	1.3	13	0.7
その他	36	3.0	43	6.9	79	4.3
無回答	138	11.4	77	12.4	215	11.7
計	1,211	100	619	100	1,830	100

3) その他の事業に関する事業完了の目標時期の示し方

	ハード事業		ソフト事業		計	
	事業数	割合(%)	事業数	割合(%)	事業数	割合(%)
目標年度を示している	649	53.6	329	53.2	978	53.4
目標時期（短期、中期、長期など）を示している	186	15.4	100	16.2	286	15.6
いずれも示していない	308	25.4	114	18.4	422	23.1
無回答	68	5.6	76	12.3	144	7.9
計	1,211	100	619	100	1,830	100

4) その他の事業の進捗状況

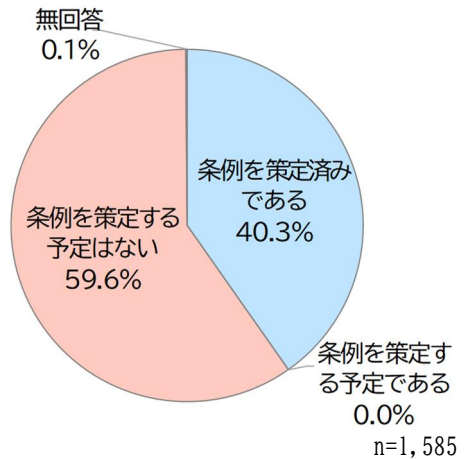
	ハード事業		ソフト事業		計	
	事業数	割合(%)	事業数	割合(%)	事業数	割合(%)
計画作成済	963	79.5	337	54.4	1,300	71.0
事業完了済	376	31.0	67	10.8	443	24.2
継続事業	151	12.5	217	35.1	368	20.1
事業実施中	74	6.1	32	5.2	106	5.8
事業未実施	362	29.9	21	3.4	383	20.9
計画作成中	57	4.7	4	0.6	61	3.3
計画未作成	140	11.6	35	5.7	175	9.6
無回答	51	4.2	243	39.3	294	16.1
計	1,211	100	619	100	1,830	100

9 その他バリアフリーに関する調査

回答対象：全区市町村（特記のない場合）

1) 移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する条例の有無

	回答数	割合(%)
条例を策定済みである	638	40.3
条例を策定する予定である	0	0.0
条例を策定する予定はない	945	59.6
無回答	2	0.1
合計	1,585	100

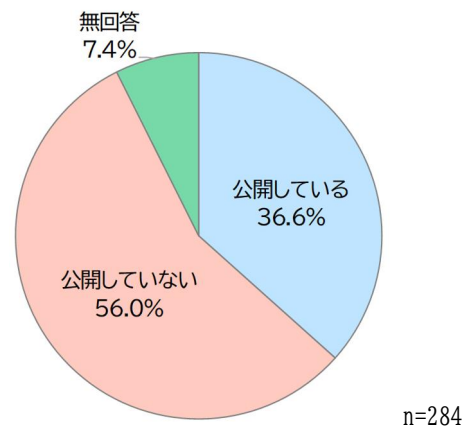


2) バリアフリー情報の公開状況

(1) 特定事業進捗の公開状況

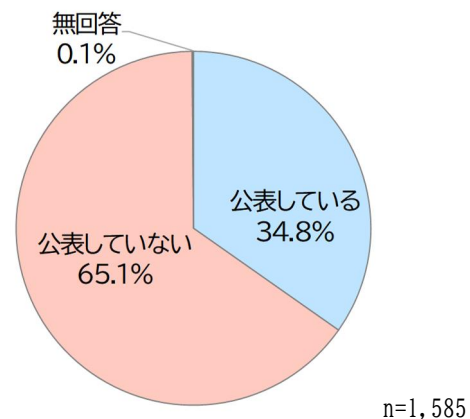
	回答数	割合(%)
公開している	104	36.6
公開していない	159	56.0
無回答	21	7.4
合計	284	100

回答対象：基本構想作成済で特定事業内容に関する回答のあった区市町村(284)



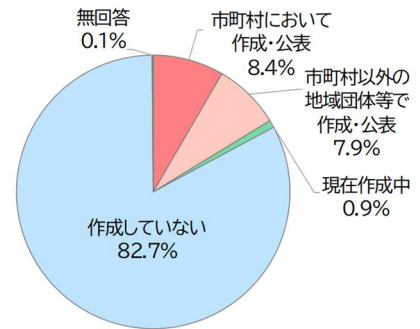
(2) 区市町村所有の公共施設のバリアフリー情報の公開状況

	回答数	割合(%)
公表している	551	34.8
公表していない	1,032	65.1
無回答	2	0.1
合計	1,585	100



(3) バリアフリーマップ等による一元的な情報提供

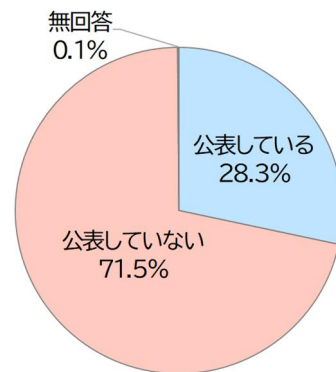
	回答数	割合(%)
市町村において作成・公表している	133	8.4
市町村以外の地域団体等において作成・公表している	125	7.9
バリアフリーマップ等を現在作成中	14	0.9
バリアフリーマップ等は作成していない	1,311	82.7
無回答	2	0.1
合計	1,585	100



n=1,585

(4) その他のバリアフリー関連情報(心のバリアフリー、子育てなど)の公開状況

	回答数	割合(%)
公表している	449	28.3
公表していない	1,134	71.5
無回答	2	0.1
合計	1,585	100



n=1,585